



平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 **株式会社エー・アンド・デイ**
コード番号 7745

上場取引所 東証一部
URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽

問合せ責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 TEL (048) 593-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,541	△0.7	3,272	△2.1	2,265	△33.7	1,015	△56.7
19年3月期	34,767	11.3	3,342	△0.2	3,418	7.1	2,348	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	45 54	44 76	5.2	5.0	9.5
19年3月期	105 73	103 41	12.7	8.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	43,585	19,720	45.1	881 26
19年3月期	46,752	19,618	41.8	877 02

(参考) 自己資本 20年3月期 19,663百万円 19年3月期 19,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,004	△2,277	△665	3,041
19年3月期	△1,395	△4,716	4,325	3,271

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	6 00	11 00	244	10.4	1.3
20年3月期	7 00	7 00	14 00	312	30.7	1.6
21年3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00	—	13.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,945	3.3	1,359	△6.0	1,052	△21.3	1,020	17.9	45 71
通期	39,200	13.5	3,750	14.6	3,140	38.6	2,370	133.3	106 22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 愛安德技研貿易（上海）有限公司、A&D Instruments India Private Limited）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,325,500株 19年3月期 22,311,300株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 12,941株 19年3月期 12,914株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,626	△8.4	1,431	△53.5	386	△88.0	210	△89.8
19年3月期	29,063	7.3	3,079	1.2	3,226	8.9	2,072	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9 44	9 28
19年3月期	93 30	91 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	38,412	18,844	49.1	844 58
19年3月期	41,708	19,014	45.6	852 71

（参考）自己資本 20年3月期 18,844百万円 19年3月期 19,014百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,360	△2.2	830	△13.2	647	△13.1	380	△19.1	17 03
通期	28,800	8.2	2,306	61.1	1,937	400.8	1,140	441.0	51 09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は好調な設備投資や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、期後半には、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱、更には急激な円高の進行なども加わり、景気の先行きに不透明感が高まりました。海外においては、米国・欧州経済は減速懸念が高まりましたが、ロシア経済は原油等エネルギー価格の高騰を背景に好調に推移しました。また中国経済は、人民元の米ドルに対する通貨バスケット方式を参考とした管理フロート制への移行後最高値を更新する中、輸出と固定資産投資は堅調に推移しており、その他のアジア諸国も輸出の好調により景気拡大は続けております。

このような状況の下、当社グループは、売上高の伸張と収益確保のため、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、新技術を応用したシステム製品の開発に努め、積極的に市場投入を行いました。また、生産面においては、引き続き海外生産の強化等コスト改善を進めてまいりました。

しかし、急激な円高ドル安に対する対応の遅れから多額な為替差損の計上を余儀なくされ、また、未実現利益の消去に係る将来減算一時差異を計上できなかったことから、法人税等調整額が増加することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,541百万円と前年同期比226百万円の減収（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は3,272百万円と前年同期比70百万円の減益（同2.1%減）、経常利益は2,265百万円と前年同期比1,152百万円の減益（同33.7%減）、当期純利益は1,015百万円前年同期比1,332百万円の減益（同56.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

計量機器は、新製品の低価格商業秤（SJシリーズ）やホームスケール（UHシリーズ）を市場投入するとともに、好調な射出成型用ロードセルが売上に寄与したものの、在外子会社の本邦通貨への換算において円高による影響があり、また、試験機については期前半こそ企業の好調な設備投資により売上を伸ばしましたが、一部設備投資の抑制から期後半には低調な推移に留まりました。

新規事業に属する計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、自動車メーカーを主に積極的にデモンストレーション等を通じ受注獲得に努めましたが、新技術に対するお客様の評価に予想以上の時間を要していることから、売上を伸ばすことはできませんでした。しかし、昨年10月に発表したエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）は、発表と同時に多数のデモンストレーションの依頼を受け、お客様に好評価を得て、自動車メーカー数社に対しサンプル出荷することができました。

米国の子会社A&D TECHNOLOGY INC.では、日本で納入実績のある自動車メーカーの米国工場への売り込みを行うなど、新規顧客の開拓に努めましたが、当連結会計年度の売上への貢献までには至りませんでした。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体メーカーの半導体製造装置への投資抑制の影響もあり、売上を維持することはできませんでした。

営業費につきましては、既存事業では海外生産への移行等により原価低減に努めましたが、売上減少に伴う操業度の低下から原価率が悪化することになりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,378百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は124百万円（前年同期は1,207百万円の利益）となりました。

b. 医療・健康機器事業

健康機器は、前連結会計年度に設立したロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.の効果により売上が大幅に伸張しました。また、米国子会社A&D ENGINEERING, INC.におきましても、新製品の女性用血圧計及びカナダ向け輸出が好調に推移したことから現地通貨ベースでは13.7%の増収となりましたが、円高の影響により本邦通貨ベースでは3.5%の減収となりました。

医療機器は、全自動血圧計が終始好調に推移し、また、事業運営体制の刷新効果から国内販売回復傾向が見られ、総じて好調に推移しました。

営業費につきましては、家庭用血圧計の生産工場である中国現地法人 愛安德電子（深圳）有限公司において、原材料価格の高騰や米ドルに対する人民元高等の影響により生産コストの増加があり、また、前連結会計年度に設立したロシア現地法人 A&D RUS CO., LTD.の販売費及び一般管理費が当連結会計年度では通

期での発生となったこともあり、大幅に増加することになりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,162百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は4,792（同45.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

前連結会計年度途中まで「日本」で計上されていたロシア向け業績については、ロシア現地法人の設立に伴い「欧州」での計上に変更になっております。

既存事業である計量機器及び試験機は前連結会計年度を若干下回ったものの概ね順調に推移しております。

新規事業であるDSPシステムは、自動車産業を中心に市場浸透を図っておりますが、新技術に対するお客様の評価に予想以上の時間を要していることから売上を伸ばすには至らず、低調に推移しました。また、電子ビーム関連ユニットに関しましても、半導体メーカーの半導体製造装置へ投資抑制の影響から取引先への納品が一部ストップされ、業績を維持することはできませんでした。

その結果、売上高は16,747百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は1,654百万円（同50.6%減）となりました。

b. 米州

DSPシステムを扱うA&D TECHNOLOGY INC.については、経営統合効果の遅れから新製品開発も遅れ、期待された成果を上げるには至りませんでした。

一方、既存製品を扱うA&D ENGINEERING, INC.は、計量機器ではほぼ横ばいで推移したものの、医療機器では透析装置用血圧モジュールが好調に売上を伸ばし、健康機器では女性用血圧計及びカナダ市場向けが好調であったことから、現地通貨ベースでは業績が伸張しましたが、円高の影響から本邦通貨への換算では前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は5,900百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業損失は15百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

c. 欧州

前連結会計年度途中まで「日本」で計上されていたロシア向け業績が、ロシア現地法人の設立に伴い、当連結会計年度から通期での計上になっております。

英国現地法人 A&D INSTRUMENTS LIMITEDが為替の影響から業績を落としてはいるものの、ロシア現地法人 A&D RUS CO., LTD.では、家庭用血圧計及び計量機器共に順調に業績を拡大しております。

その結果、売上高は10,059百万円（前年同期比41.5%増）となり、営業利益は853百万円（同45.5%増）となりました。

d. アジア・オセアニア

韓国現地法人A&D KOREA Limitedは、今期から血圧計販売を開始したことから、少額ではありますが実績が出てまいりました。また、主力の計量機器は、現地通貨ベースでは微増となりましたが、韓国通貨ウォンが前連結会計年度末に比較し20%弱下落していることから、本邦通貨への換算では前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

なお、中国現地法人の愛安德電子（深圳）有限公司が、前連結会計年度より3月31日現在の仮決算での財務諸表を使用することに変更したため、前連結会計年度の会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。

その結果、売上高は1,833百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は208百万円（同61.6%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化や円高の影響などにより、企業収益の低下が懸念され景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

一方、世界経済は、サブプライムローン問題の影響から米国・欧州については低調に推移するものと思われまます。中国をはじめとした新興国や資源国では引き続き高成長が期待されまます。

このような状況下、当社グループの属する業界におきましても、原材料の高騰や円高等の影響により厳しい状況が予想され、更に、顕著な技術革新の進化スピードへの対応、性能・品質・コストに対するお客様からの

要請への対応といった面からも、企業間競争がより激化するものと考えております。

当社グループにおきましては、この状況をビジネスチャンスと捉え、販売面におきましては、積極的に新規顧客の開拓を行い、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面においては、海外生産の強化をより一層推進しコスト低減に努めてまいります。

当社は、今年度の急激な為替変動に伴う多額の為替差損計上を教訓として、為替変動に強い企業体質の構築に努めてまいります。ワールドワイドにビジネスを展開している当社にとっては、取引通貨が多元に渡ることから米ドルのみならず他通貨に対してもフレキシブルな対応が急務と考えております。

計測・計量機器事業につきましては、新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)につきまして、安全性・燃費・排ガス対策を意識した自動車の開発競争が激化する中、次世代エンジンテストベンチ、実車風洞用システム、RR-CD (Real road-Chassis dynamo)等を積極的に提案するとともに、ドイツIAV社と共同開発したエンジン適合システム用自動計測ソフト(ORION)の優位性をアピールし、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指し、売上増を図ってまいります。

また、昨年10月に中国上海に設立した愛安德技研貿易(上海)有限公司では、急成長が続く中国自動車メーカーをターゲットとしたDSPシステムの拡販に注力してまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体メーカーの半導体製造装置への投資回復を期待するとともに、本年3月に第三者割当増資の引受により関係を強化した㈱ホロンとの業務提携を推進し、新製品の共同開発、新規市場の開拓等に取り組み売上維持に努めたいと考えております。

既存事業として位置づける計量機器については、新製品を積極的に市場投入するとともに、本年2月にインドに設立したA&D Instruments India Private Limited及びロシア現地法人A&D RUS CO., LTDにより海外での売上増に注力してまいります。また、試験機については、DSP技術を応用したシステム製品の販売増を推進するとともに、愛安德技研貿易(上海)有限公司により中国市場での拡販にも注力してまいります。

医療・健康機器事業につきましては、健康機器は、血圧計の中国生産子会社 愛安德電子(深圳)有限公司において生産台数増加に伴う操業度の改善はあるものの、原材料価格の高騰や人民元高によるコスト上昇分を吸収するには至らず、結果として原価率が上がるものと見込まれます。販売面においては、国内では新規市場の開拓に注力し、ロシアではシェア拡大のため販売拠点の新設を予定しております。米国では、好調に売上を伸ばしている女性用血圧計のカナダ市場への投入を計画しております。

医療機器につきましては、国内においては、本年4月より「24時間自由行動下血圧測定」の保険適用(診療報酬対象)化に伴い、当社の携帯型自動血圧計の売上が期待できること及び好調が続く全自動血圧計が次期も期待できることから、売上増加に寄与するものと思われまます。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高39,200百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,140百万円、当期純利益2,370百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル100円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,585百万円となり、前年同期比3,167百万円減少いたしました。これは流動資産が前年同月比2,963百万円減少したことが主因となっておりますが、内容としては回収促進に伴う売掛金の減少が1,521百万円、手形債権流動化の導入を主に受取手形の減少が1,161百万円あったことを中心に売上債権が2,683百万円減少した影響であります。

当連結会計年度末の負債は23,864百万円となり、前年同期比3,269百万円減少いたしました。これは固定負債が前年同期比421百万円増加したものの、短期借入金の減少1,295百万円、未払金の減少862百万円、未払法人税等の減少666百万円等を中心に流動負債が前年同月比3,691百万円減少したことを主因としております。

当連結会計年度末の純資産は19,720百万円となり、前年同期比101百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロ

一が3,004百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,277百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが665百万円のマイナス、現金及び現金同等物に係る換算差額がマイナス目に292百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ、230百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減少）し、当連結会計年度末では3,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,004百万円（前連結会計年度は1,395百万円の使用）となりました。

これは法人税等の支払額が1,264百万円あったこと、ファクタリング支払を中心としたその他の支出が1,081百万円減少したこと及びたな卸資産が811百万円増加したこと等あったものの、税金等調整前当期純利益が2,229百万円、減価償却費が1,641百万円それぞれあったこと及び売上債権が2,199百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,277百万円（前連結会計年度は4,716百万円の増加）となりました。

これは、当社開発・技術センターにおいて建物の改修及び実験棟内の設備を中心に有形固定資産の取得に伴う支出が1,393百万円あったこと及び無形固定資産の取得に伴う支出が502百万円あったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得使用した資金は665百万円（前連結会計年度は4,325百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済に伴う減少が823百万円あった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	26.7	37.4	44.9	41.8	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	75.1	150.0	103.3	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	46.2	5.0	6.1	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	0.8	8.4	6.4	—	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主の皆様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり期末配当金を7円とし、先の中間配当金7円と合わせ年間で14円（前期比3円増配）とさせていただきます予定です。

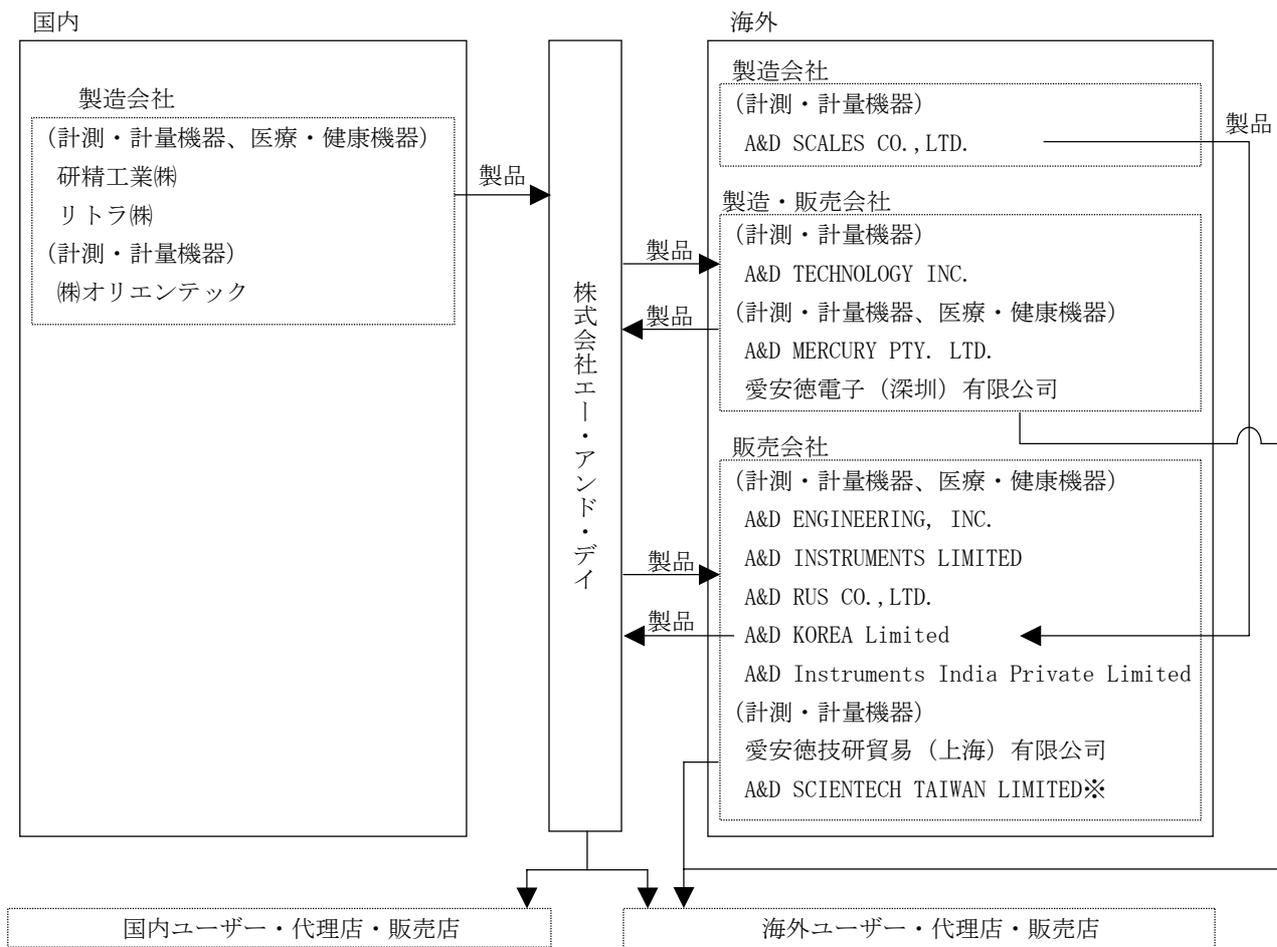
次期の配当金につきましては、1株当たり14円（うち中間配当金7円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社14社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他5社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 愛安徳技研貿易（上海）有限公司は平成19年10月中国に設立いたしました。

3. A&D Instruments India Private Limitedは平成20年2月インドに設立いたしました。

4. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社及び持分法適用関連会社が各1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）／D（デジタル）・D（デジタル）／A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術であり社名の由来でもありますが、A／D・D／A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値を創出したいあらゆる産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高機能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、エンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開しておりますが、DSPシステムの応用範囲を拡大し自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで行く方針です。それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供し、自動車産業の発展に貢献したいと考えております。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームでありますので、当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し、既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

DSPシステムにつきましては、市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、昨年はドイツIAV社とエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）を共同開発いたしました。ORIONは当社システムは勿論の事、ユーザが保有する既存のシステムにも接続可能な汎用性の高い製品でありますので、これにより更に国内外ユーザの深耕を図ってまいります。また、昨年10月には子会社の愛安德技研貿易（上海）有限公司を中国に設立しましたが、急成長が続く中国自動車市場で事業基盤を早期に確立し事業拡大を図る計画です。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、本年3月の増資引き受けにより関係を強化した㈱ホロンとの業務提携を推進し、新製品の共同開発、新規市場の開拓等に取り組んでまいります。

グローバル化進展の中で、中国・台湾・韓国等のメーカーと競合する計量機器・健康機器等については、これまでコスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を推進してまいりましたが、現地生産品の部品内製率の向上等により更にコスト削減を進め、より技術難度が高く付加価値の高い分野の製品も海外生産に移行し、収益体質の強化を進めてまいります。また、販売面におきましては、本年2月にA&D Instruments India Private Limitedをインドに設立いたしました。高成長が続くインド市場を自社で開拓し、一層の事業拡大を目指してまいります。

また、医療機器につきましては、本年4月より「24時間自由行動下血圧測定」の保険適用(診療報酬対象)化や特定健康診査・特定保健指導(通称「メタボ健診」)の義務化等、事業環境が大きく変化しておりますが、これらに円滑に対応し市場ニーズに応えてまいります。

一方、管理面におきましては、当連結会計年度は昨年後半からのドル安に伴い多額の為替差損を計上せざるを得ない状況となりましたが、グローバル化の進展に伴い運用通貨の多元化が進む中、為替リスクの適切な管理手法の構築が重要課題となっております。また、在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,698,389		3,491,153	
2. 受取手形及び売掛 金	※4		16,208,732		13,525,508	
3. 有価証券			8,251		33,469	
4. たな卸資産			10,673,374		10,921,980	
5. 繰延税金資産			1,294,150		627,061	
6. その他			783,570		1,097,821	
貸倒引当金			△76,837		△71,256	
流動資産合計			32,589,630	69.7	29,625,738	△2,963,891
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,930,222		6,387,103		
減価償却累計額		3,114,051	2,816,171	3,310,014	3,077,089	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,633,231		2,121,977		
減価償却累計額		623,747	1,009,484	925,748	1,196,229	
(3) 工具器具及び備 品		4,638,313		4,903,822		
減価償却累計額	※2	3,553,710	1,084,602	3,923,467	980,355	
(4) 土地			3,510,447		3,489,949	
(5) 建設仮勘定			550,129		112,326	
有形固定資産合計			8,970,836	19.2	8,855,951	△114,885
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			2,207,290		1,939,605	
(2) ソフトウェア			1,040,189		1,113,947	
(3) その他			421,274		347,901	
無形固定資産合計			3,668,754	7.8	3,401,454	△267,299
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		409,643		462,474	
(2) 長期貸付金			36,226		10,999	
(3) 繰延税金資産			274,486		413,781	
(4) その他	※1,2		839,395		866,768	
貸倒引当金			△36,000		△52,000	
投資その他の資産 合計			1,523,751	3.3	1,702,024	178,272
固定資産合計			14,163,342	30.3	13,959,430	△203,912
資産合計			46,752,972	100.0	43,585,168	△3,167,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,466,259		2,757,227		
2. 短期借入金	※2	12,143,101		10,847,127		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,961,137		2,093,147		
4. 未払法人税等		824,273		158,109		
5. 賞与引当金		732,010		781,005		
6. 役員賞与引当金		64,000		—		
7. 製品保証引当金		182,615		180,246		
8. その他		3,631,340		2,496,847		
流動負債合計		23,004,738	49.2	19,313,712	44.3	△3,691,025
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,937,590		3,231,929		
2. 退職給付引当金		898,100		1,036,484		
3. 負ののれん		57,431		27,553		
4. その他		236,740		255,188		
固定負債合計		4,129,862	8.8	4,551,154	10.5	421,292
負債合計		27,134,600	58.0	23,864,867	54.8	△3,269,733
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,369,493	13.6	6,371,367	14.6	1,874
2. 資本剰余金		6,385,682	13.7	6,387,542	14.7	1,860
3. 利益剰余金		6,515,055	13.9	7,241,067	16.6	726,011
4. 自己株式		△10,443	△0.0	△10,476	△0.0	△33
株主資本合計		19,259,787	41.2	19,989,499	45.9	729,712
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		104,716	0.2	10,835	0.0	△93,880
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合 計		191,632	0.4	△337,135	△0.8	△528,768
		296,349	0.6	△326,299	△0.8	△622,648
III 少数株主持分		62,235	0.2	57,101	0.1	△5,133
純資産合計		19,618,371	42.0	19,720,301	45.2	101,929
負債純資産合計		46,752,972	100.0	43,585,168	100.0	△3,167,803

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		34,767,448	100.0	34,541,044	100.0	△226,404
II 売上原価		18,721,999	53.9	17,417,665	50.4	△1,304,333
売上総利益		16,045,449	46.1	17,123,378	49.6	1,077,929
III 販売費及び一般管理 費	※1,2	12,702,957	36.5	13,851,101	40.1	1,148,143
営業利益		3,342,491	9.6	3,272,277	9.5	△70,214
IV 営業外収益						
1. 受取利息		35,039		31,249		
2. 持分法による投資 利益		4,739		5,941		
3. 為替差益		280,089		—		
4. 金利スワップ評価 益		3,410		2,220		
5. 開発助成金		135,025		—		
6. 負ののれん償却額		29,877		29,877		
7. その他		54,540	1.5	72,436	0.4	△400,997
V 営業外費用						
1. 支払利息		353,635		394,186		
2. 売上割引		49,058		48,745		
3. 為替差損		—		636,996		
4. その他		64,429	1.3	68,921	3.3	681,727
経常利益		3,418,093	9.8	2,265,154	6.6	△1,152,938
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		9,737	0.0	—	—	△9,737
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	2,059		1,284		
2. 固定資産除却損	※4	31,844		9,602		
3. 退職給付費用		—	0.0	24,968	0.1	1,951
税金等調整前当期 純利益		3,393,926	9.8	2,229,298	6.5	△1,164,628
法人税、住民税及 び事業税		1,585,094		622,570		
法人税等調整額		△543,787	1.0	584,098	3.5	165,361
少数株主利益		3,897	0.0	6,646	0.0	2,749
当期純利益		2,348,721	6.8	1,015,983	2.9	△1,332,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当(注)			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与(注)			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当(注)					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与(注)					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,874	1,860			3,734
剰余金の配当			△289,971		△289,971
当期純利益			1,015,983		1,015,983
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,874	1,860	726,011	△33	729,712
平成20年3月31日残高(千円)	6,371,367	6,387,542	7,241,067	△10,476	19,989,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,734
剰余金の配当					△289,971
当期純利益					1,015,983
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△93,880	△528,768	△622,648	△5,133	△627,782
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△93,880	△528,768	△622,648	△5,133	101,929
平成20年3月31日残高(千円)	10,835	△337,135	△326,299	57,101	19,720,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,393,926	2,229,298	
減価償却費		1,356,192	1,641,608	
のれん及び負ののれん償却額		△22,723	△22,723	
商標権償却額		89,312	144,323	
貸倒引当金の増減額		△3,999	22,339	
退職給付引当金の増減額		53,308	148,772	
賞与引当金の増減額		52,575	48,995	
役員賞与引当金の増減額		64,000	△64,000	
製品保証引当金の増減額		16,300	14,861	
受取利息及び受取配当金		△36,159	△32,425	
支払利息		353,635	394,186	
固定資産売却損		2,059	1,284	
固定資産除却損		31,844	9,602	
売上債権の増減額		△3,581,175	2,199,912	
たな卸資産の増減額		△2,048,368	△811,060	
仕入債務の増減額		△389,489	△208,713	
役員賞与の支払額		△65,900	—	
その他		1,294,228	△1,081,196	
小計		559,568	4,635,063	4,075,495
利息及び配当金の受取額		39,285	36,299	
利息の支払額		△346,427	△401,604	
法人税等の支払額		△1,648,134	△1,264,993	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,395,707	3,004,765	4,400,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△478,881	△451,687	
定期預金の払戻による収入		417,957	401,094	
投資有価証券の取得による支出		△10,675	△1,305	
投資有価証券の売却による収入		406	—	
関係会社株式の取得による支出		—	△208,081	
有形固定資産の取得による支出		△1,742,974	△1,393,437	
有形固定資産の売却による収入		2,629	7,436	
無形固定資産の取得による支出		△2,624,870	△502,271	
貸付けによる支出		△34,690	△26,721	
貸付金の回収による収入		33,648	29,995	
その他		△278,689	△132,590	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,716,140	△2,277,566	2,438,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,373,812	△823,423	
長期借入れによる収入		3,366,000	3,131,212	
長期借入金の返済による支出		△2,558,313	△2,688,414	
社債の償還による支出		△700,000	—	
株式の発行による収入		43,281	3,734	
自己株式の取得による支出		△407	△33	
配当金の支払額		△198,708	△288,374	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,325,664	△665,298	△4,990,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82,627	△292,405	△375,032
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,703,556	△230,505	1,473,050
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,975,087	3,271,531	△1,703,556
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,271,531	3,041,025	△230,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業㈱ リトラ㈱ ㈱オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 研精工業㈱ リトラ㈱ ㈱オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. 愛安德技研貿易(上海)有限公司、及びA&D Instruments India Private Limitedを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED ㈱ホロン ㈱ホロンについては、第三者割当増資を引受け、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、同社の損益を連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安德電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,556,136千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は21,464千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は87,309千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は38,880千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん及び負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>提出会社におきまして、前連結会計年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当連結会計年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,046千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	279,678千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																				
投資有価証券(株式)	23,046千円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																												
投資有価証券(株式)	279,678千円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																												
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,696,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,072,650千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	担保付債務		短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,035,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,798,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,929,415千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,942,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,058,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,169,175千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	2,035,925千円	土地	2,798,688千円	投資有価証券	20,942千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,929,415千円	担保付債務		短期借入金	3,942,506千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,090千円	長期借入金	2,058,579千円	合計	7,169,175千円
担保資産																																													
建物及び構築物	1,775,903千円																																												
土地	2,818,870千円																																												
投資有価証券	27,925千円																																												
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																												
合計	4,696,557千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	3,809,772千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円																																												
長期借入金	2,183,649千円																																												
合計	7,072,650千円																																												
担保資産																																													
建物及び構築物	2,035,925千円																																												
土地	2,798,688千円																																												
投資有価証券	20,942千円																																												
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																												
合計	4,929,415千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	3,942,506千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,168,090千円																																												
長期借入金	2,058,579千円																																												
合計	7,169,175千円																																												
<p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">92,682千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	92,682千円	<p>3 _____</p>																																										
受取手形割引高	92,682千円																																												
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,656千円</td> </tr> </table>	受取手形	196,188千円	支払手形	343,656千円	<p>※4 _____</p>																																								
受取手形	196,188千円																																												
支払手形	343,656千円																																												
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	借入実行残高	5,380,000千円	差引額	4,220,000千円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,260,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100,000千円	借入実行残高	5,840,000千円	差引額	5,260,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円																																												
借入実行残高	5,380,000千円																																												
差引額	4,220,000千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100,000千円																																												
借入実行残高	5,840,000千円																																												
差引額	5,260,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,032,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232,974千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,287千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,133,393千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,032,685千円	貸倒引当金繰入額	25,118千円	賞与引当金繰入額	232,974千円	役員賞与引当金繰入額	64,000千円	製品保証引当金繰入額	115,712千円	退職給付費用	179,287千円	研究開発費	4,133,393千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,536,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,519千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,390千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160,536千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,651千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,358,103千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,536,600千円	貸倒引当金繰入額	47,519千円	賞与引当金繰入額	224,390千円	製品保証引当金繰入額	160,536千円	退職給付費用	179,651千円	研究開発費	4,358,103千円
給料手当	3,032,685千円																										
貸倒引当金繰入額	25,118千円																										
賞与引当金繰入額	232,974千円																										
役員賞与引当金繰入額	64,000千円																										
製品保証引当金繰入額	115,712千円																										
退職給付費用	179,287千円																										
研究開発費	4,133,393千円																										
給料手当	3,536,600千円																										
貸倒引当金繰入額	47,519千円																										
賞与引当金繰入額	224,390千円																										
製品保証引当金繰入額	160,536千円																										
退職給付費用	179,651千円																										
研究開発費	4,358,103千円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,133,393千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,358,103千円</p>																										
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	364千円	工具器具及び備品	1,694千円	合計	2,059千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	626千円	工具器具及び備品	658千円	合計	1,284千円														
機械装置及び運搬具	364千円																										
工具器具及び備品	1,694千円																										
合計	2,059千円																										
機械装置及び運搬具	626千円																										
工具器具及び備品	658千円																										
合計	1,284千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,844千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,544千円	機械装置及び運搬具	8,243千円	工具器具及び備品	4,922千円	建設仮勘定	134千円	合計	31,844千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,753千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	機械装置及び運搬具	1,647千円	工具器具及び備品	4,753千円	建設仮勘定	2,150千円	合計	9,602千円						
建物及び構築物	18,544千円																										
機械装置及び運搬具	8,243千円																										
工具器具及び備品	4,922千円																										
建設仮勘定	134千円																										
合計	31,844千円																										
建物及び構築物	1,051千円																										
機械装置及び運搬具	1,647千円																										
工具器具及び備品	4,753千円																										
建設仮勘定	2,150千円																										
合計	9,602千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,311	14	—	22,325
合計	22,311	14	—	22,325
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加14千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156,181	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,187	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,698,389千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,319千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,271,531千円</td> </tr> </table> <p>2 商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,698,389千円	有価証券勘定	8,251千円	合計	3,706,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円	MMFを除く有価証券	△4,791千円	現金及び現金同等物	3,271,531千円	流動資産	425,962千円	固定資産	2,275,437千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,491,153千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△483,296千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,041,025千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,491,153千円	有価証券勘定	33,469千円	合計	3,524,622千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483,296千円	MMFを除く有価証券	△300千円	現金及び現金同等物	3,041,025千円
現金及び預金勘定	3,698,389千円																												
有価証券勘定	8,251千円																												
合計	3,706,641千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円																												
MMFを除く有価証券	△4,791千円																												
現金及び現金同等物	3,271,531千円																												
流動資産	425,962千円																												
固定資産	2,275,437千円																												
現金及び預金勘定	3,491,153千円																												
有価証券勘定	33,469千円																												
合計	3,524,622千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483,296千円																												
MMFを除く有価証券	△300千円																												
現金及び現金同等物	3,041,025千円																												

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	27,358,637	16,393,900	43,752,537	3,000,434	46,752,972
減価償却費	1,018,430	407,853	1,426,283	19,221	1,445,504
資本的支出	1,484,596	3,147,121	4,631,717	40,839	4,672,556

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,378,491	17,162,552	34,541,044	—	34,541,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	17,378,491	17,162,552	34,541,044	—	34,541,044
営業費用 (又は営業損失)	17,503,061	12,370,194	29,873,255	1,395,511	31,268,767
営業利益	△124,569	4,792,358	4,667,788	△1,395,511	3,272,277
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	24,909,504	15,911,108	40,820,613	2,764,555	43,585,168
減価償却費	1,186,241	566,832	1,753,073	32,857	1,785,931
資本的支出	1,227,808	704,688	1,932,497	30,923	1,963,421

- (注) 1. 事業区分の方法
 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,149,055	1,395,511	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,000,434	2,764,555	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更
 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491
II 資産	39,293,856	4,193,475	8,417,070	4,808,653	56,713,056	△9,960,084	46,752,972

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,747,157	5,900,461	10,059,671	1,833,753	34,541,044	—	34,541,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,900,504	31,271	41,055	6,666,246	16,639,077	△16,639,077	—
合計	26,647,661	5,931,732	10,100,726	8,500,000	51,180,121	△16,639,077	34,541,044
営業費用 (又は営業損失)	24,993,636	5,946,854	9,247,089	8,291,987	48,479,568	△17,210,801	31,268,767
営業利益	1,654,024	△15,122	853,637	208,012	2,700,553	571,724	3,272,277
II 資産	35,738,744	3,498,370	8,068,275	4,628,471	51,933,860	△8,348,691	43,585,168

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	28.6	10.8	57.9

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	5,975,906	11,970,752	3,578,801	21,525,460
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,541,044
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	34.7	10.4	62.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円02銭	1株当たり純資産額	881円26銭
1株当たり当期純利益金額	105円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	19,618,371千円	19,720,301千円
純資産の部の合計額から控除する金額	62,235千円	57,101千円
(うち少数株主持分)	(62,235千円)	(57,101千円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,556,136千円	19,663,200千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,298千株	22,312千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,348,721千円	1,015,983千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,348,721千円	1,015,983千円
期中平均株式数	22,213千株	22,310千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	498千株	390千株
(うち新株引受権)	(498千株)	(390千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,373,336		2,341,879		
2. 受取手形	2,591,006		1,404,491		
3. 売掛金	13,267,015		10,484,867		
4. 商品	144,245		169,357		
5. 製品	2,162,720		2,359,527		
6. 原材料	1,081,711		916,724		
7. 仕掛品	1,977,743		2,426,627		
8. 貯蔵品	112,094		165,861		
9. 前渡金	366,721		372,049		
10. 前払費用	54,673		61,220		
11. 繰延税金資産	407,179		312,426		
12. 未収入金	1,265,879		1,495,331		
13. 関係会社短期貸付金	1,770,750		1,803,420		
14. その他	104,431		183,677		
貸倒引当金	△4,000		△6,000		
流動資産合計	27,675,510	66.3	24,491,461	63.8	△3,184,048
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,495,743		3,013,481		
減価償却累計額	1,544,540	951,203	1,659,749	1,353,731	
(2) 構築物	816,306		858,484		
減価償却累計額	296,617	519,688	341,982	516,501	
(3) 機械及び装置	520,630		744,285		
減価償却累計額	159,598	361,032	361,809	382,476	
(4) 車両運搬具	8,300		9,300		
減価償却累計額	7,226	1,073	7,601	1,698	
(5) 工具器具及び備品	3,793,151		4,016,593		
減価償却累計額	3,079,144	714,006	3,378,251	638,342	
(6) 土地	2,472,326		2,472,326		
(7) 建設仮勘定	518,336		75,333		
有形固定資産合計	5,537,667	13.3	5,440,410	14.2	△97,257
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	—		14,589		
(2) ソフトウェア	956,191		878,147		
(3) ソフトウェア仮勘定	26,287		165,157		
(4) その他	14,013		17,556		
無形固定資産合計	996,492	2.4	1,075,452	2.8	78,960
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	376,830		175,169		
(2) 関係会社株式	4,718,910		4,971,958		
(3) 出資金	181		171		
(4) 関係会社出資金	1,411,983		1,533,088		
(5) 長期貸付金	36,226		10,999		
(6) 従業員長期貸付金	—		2,510		
(7) 関係会社長期貸付金	354,150		—		
(8) 破産更生債権等	37,666		51,963		
(9) 長期前払費用	19,773		9,240		
(10) 繰延税金資産	228,716		333,199		
(11) その他	350,459		368,628		
貸倒引当金	△36,000		△52,000		
投資その他の資産合計	7,498,899	18.0	7,404,929	19.3	△93,969
固定資産合計	14,033,059	33.7	13,920,792	36.2	△112,266
資産合計	41,708,569	100.0	38,412,253	100.0	△3,296,315

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	662,072		485,106		
2. 買掛金	2,594,850		2,049,996		
3. 短期借入金	8,825,794		7,729,345		
4. 1年内返済予定長期借入金	1,813,368		2,005,770		
5. 未払金	3,130,822		2,190,303		
6. 未払費用	202,252		234,062		
7. 未払法人税等	716,462		27,185		
8. 前受金	190,956		8,093		
9. 預り金	29,754		35,771		
10. 賞与引当金	633,000		633,000		
11. 役員賞与引当金	64,000		—		
12. 製品保証引当金	65,000		62,000		
13. その他	19,676		7,131		
流動負債合計	18,948,009	45.4	15,467,765	40.3	△3,480,243
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,813,370		3,076,100		
2. 退職給付引当金	722,962		814,038		
3. その他	210,134		209,700		
固定負債合計	3,746,466	9.0	4,099,839	10.7	353,372
負債合計	22,694,476	54.4	19,567,605	50.9	△3,126,870
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,369,493	15.3	6,371,367	16.6	1,874
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,385,682		6,387,542		
資本剰余金合計	6,385,682	15.3	6,387,542	16.6	1,860
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	72,000		72,000		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	555,000		555,000		
繰越利益剰余金	5,537,644		5,458,379		
利益剰余金合計	6,164,644	14.8	6,085,379	15.8	△79,264
4. 自己株式	△10,443	△0.0	△10,476	△0.0	△33
株主資本合計	18,909,376	45.4	18,833,812	49.0	△75,564
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	104,716	0.2	10,835	0.0	△93,880
評価・換算差額等合計	104,716	0.2	10,835	0.0	△93,880
純資産合計	19,014,093	45.6	18,844,648	49.1	△169,444
負債純資産合計	41,708,569	100.0	38,412,253	100.0	△3,296,315

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		29,063,834	100.0		26,626,782	100.0	△2,437,052
II 売上原価		17,954,813	61.8		16,817,404	63.2	△1,137,409
売上総利益		11,109,020	38.2		9,809,377	36.8	△1,299,643
III 販売費及び一般管理費		8,029,579	27.6		8,377,809	31.5	348,229
営業利益		3,079,441	10.6		1,431,568	5.4	△1,647,872
IV 営業外収益							
1. 受取利息	111,436			137,054			
2. 受取配当金	29,832			255,661			
3. 為替差益	131,510			—			
4. 受取地代家賃	9,332			10,385			
5. 金利スワップ評価益	3,410			2,220			
6. 開発助成金	135,025			—			
7. その他	21,621	442,169	1.5	29,452	434,774	1.6	△7,395
V 営業外費用							
1. 支払利息	211,959			218,805			
2. 売上割引	49,058			48,745			
3. 為替差損	—			1,154,864			
4. その他	33,894	294,911	1.0	57,160	1,479,576	5.6	1,184,665
経常利益		3,226,700	11.1		386,766	1.5	△2,839,933
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	9,737	9,737	0.0	—	—	—	△9,737
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	22,651	22,651	0.1	5,887	5,887	0.0	△16,764
税引前当期純利益		3,213,786	11.0		380,879	1.4	△2,832,907
法人税、住民税及び事業税	1,203,240			116,000			
法人税等調整額	△62,037	1,141,202	3.9	54,172	170,172	0.6	△971,030
当期純利益		2,072,583	7.1		210,706	0.8	△1,861,877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365	
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,736	21,545							43,281	
特別償却準備金の 取崩(注)				△554		554			—	
剰余金の配当 (注)						△88,429	△88,429		△88,429	
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117	
利益処分による役 員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900	
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583	
自己株式の取得								△407	△407	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010	
平成19年3月31日 残高(千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の 取崩(注)		—
剰余金の配当 (注)		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による役 員賞与(注)		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額 合計(千円)	△147,439	1,702,571
平成19年3月31日 残高(千円)	104,716	19,014,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,874	1,860						3,734	
剰余金の配当					△289,971	△289,971		△289,971	
当期純利益					210,706	210,706		210,706	
自己株式の取得							△33	△33	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額合 計 (千円)	1,874	1,860	—	—	△79,264	△79,264	△33	△75,564	
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,371,367	6,387,542	72,000	555,000	5,458,379	6,085,379	△10,476	18,833,812	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	104,716	19,014,093
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,734
剰余金の配当		△289,971
当期純利益		210,706
自己株式の取得		△33
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△93,880	△93,880
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△93,880	△169,444
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,835	18,844,648

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年6月25日付 予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

常勤監査役 新井 参治（現 監査役）※

監査役 清水 昌信（現 常勤監査役）

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

以上